

成育基本法の推進ツールとしてのロジックモデルに関する研究

研究分担者 後藤 あや（福島県立医科大学総合科学教育研究センター）

研究協力者 新井 猛浩（山形大学地域教育文化学部）

研究要旨

成育医療等基本方針に基づく施策の実施状況に関する評価の指標として、「PDCA（plan-do-check-act）サイクルを実施している自治体の数」が含まれている。ロジックモデルは、主に国際協力の分野で使われてきた PDCA サイクルのツールである。1970 年代に米国で logical framework が使われはじめ、1990 年代に国際開発機構（FASID）が日本版の Project Cycle Management (PCM) を開発し、国際協力機構（JICA）で採用されている。PCM 手法は、問題の原因を分析し、解決策を探り、対策を実行するための事業計画書（Project design matrix, PDM）を作成して、実施状況をモニタリング、そして最終評価とその後の事業継続につなげる一連の過程を系統的に示した手法である。本研究では、PCM 手法の流れと PDM の構造について概説した上で、「成育医療等基本方針に基づく施策の実施状況に関する評価指標」に関連した自治体のデータに基づいて、PDM の活用について検討した。

A. 研究目的

成育医療等基本方針に基づく施策の実施状況に関する評価のために、全成育期に関わる全体的な指標として、「成育保健医療計画を策定している自治体の数」と「成育保健医療計画に基づいて PDCA（plan-do-check-act）サイクルを実施している自治体の数」が含まれている。地方公共団体には、成育基本法に定める基本理念に則り、施策の実施状況等を客観的に評価して必要な見直しにつなげる PDCA サイクルに基づく取組を適切に実施することが求められている。

ロジックモデルは主に国際協力の分野で使われてきた、PDCA サイクルのツールである。1970 年代に米国 USAID が logical framework (log-frame) を使いはじめ、1980 年代に EU で改変されながら普及し、日本においては 1990 年代に国際開発機構（FASID）が日本

版の Project Cycle Management (PCM) を開発し、国際協力機構（JICA）で採用されている。PCM 手法は、問題の原因を分析し、解決策を探り、対策を実行するための事業計画書（Project design matrix, PDM）を作成して、実施状況をモニタリング、そして最終評価とその後の事業継続につなげる、一連の過程を系統的に示した手法である。本研究では、PCM 手法の流れと PDM の構造について概説した上で、「成育医療等基本方針に基づく施策の実施状況に関する評価指標」に関連した自治体のデータに基づいて、PDM の活用について考察する。

B. 研究方法

1. ロジックモデルの意義と手法

ロジックモデルが使われてきた国際的な経緯と、ロジックモデルの中でも特に PCM 手法について関連資料を収集し、成育基本法を推進す

る上で必要な情報をまとめた。

2. ロジックモデルを応用する自治体データ例

福島市子ども子育て支援事業計画策定にかかる2018年度ニーズ調査報告書のデータを用いて、その中でも地域の子育て環境（ソーシャル・キャピタル）に関する2指標に注目した。経済的困窮家庭の頻度を確認した上で、地域で子育てしたいと思うことに関連する要因を家庭の経済状況で層別化して明らかにした。得られた結果について、市の担当者と検討した対策をロジックモデルに沿って提示した。

この調査は、親の教育・保育のニーズ量をとらえるだけではなく、子どもを取り巻く環境の現状や課題を総合的にとらえ事業計画へ反映させることを目的にしたものである。調査の時期は2018年12月で、未就学児世帯と小学生世帯の保護者を対象としてそれぞれ実施された。本報告で分析対象としたのは、未就学世帯の保護者を対象としたデータである。調査対象者は3300世帯が無作為抽出され、無記名自記式の調査票は郵送で配布・回収された。有効回答率は56.1%（2018年12月6日～12月17日）だった。

注目した変数は、対象者を層別化する変数として家計のゆとり、アウトカム指標としては、福島市の子育て環境の満足度である。満足度に関連する要因としては以下の項目について分析した：子育て環境、子育ての孤立の状況、子育ての自信、両親の就労状況、育児休業の取得状況、教育・保育事業の利用状況。加えて、子育てについての情報源の種類と子育てしやすいまちのために取り組むべきことについても分析した。

対象者を家庭の経済状況で層別化して（ゆとり・ふつう、苦しい）、福島市の子育て環境の満足度（低群・中群・高群）3群間の特徴を、

カイ二乗検定を用いて分析した。経済状況は、ゆとりがある、ややゆとりがある、ふつうを、「ゆとり・ふつう」とし、やや苦しいと苦しいを、「苦しい」とした。子育て環境の満足度には5段階スケールを用いており、1と2を「低群」、3を「中群」、4と5を「高群」とした。

（倫理面への配慮）

上記2の分析に用いたデータは福島市が実施した無記名アンケートから作成されたものである。匿名データの二次利用であるため「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に該当せず、福島県立医科大学の倫理審査は不要とされた。

C. 研究結果

1. ロジックモデルの意義と手法

1) 事業評価の視点と意義

世界銀行が主催する保健システム強化に関する研修（Flagship Course）[1]の冒頭では、事業を評価する際に、運営側が何をしたかではなく、事業により何がもたらされたのかについて注目すべきであると強調されている。設置する指標については、健康指標や費用対効果だけでなく、住民の多様性や様々な考え方に対応すべく、満足度といった主観的な指標も含むべきである。また、指標の評価分析においては、平均値だけでなく最小値と最大値というギャップにも注目して、それを狭める努力が必要であると説明されている。世界銀行が提示するシステム強化を進めるサイクルは基本的にPDCAサイクルであり、その中でも評価は、システム強化対策を適宜見直して常に変化する状況に対応できるよう、継続性を担保する鍵である[1]。Flagship Courseは国レベルの政策についてであるが、同様のことは地域レベルの事業実践にも当てはまる。

2) ロジックモデルの歴史

事業評価枠を論理的に作成し、可視化して関係者の協働を促進する手法として、1970年代にアメリカ USAID（国際開発庁）が Logical Framework（log-frame；事業計画書）Approach（LFA）を導入した[2]。しかし、事業評価の枠組みを単純化して提示だけでは[3]、その作成までの過程が不透明で、実践的でないと批判がでた。そこで1980年代にドイツがリーダーシップを発揮して事業評価枠の作成過程を6段階に明確化したが、この段階が難解で柔軟性に欠けると批判された。そのため European Commission（EC）が、運用過程が柔軟で改編可能な Project Cycle Management（PCM）としてツール化した。日本では国際開発高等教育機構（FASID）が日本語版を作成して、推進している[4]。

3) PCM手法

自治体では、相互に関連する複数のプロジェクトがプログラムを形成して、最終目標を達成する。PCM手法は、プロジェクトのレベルでも、その上のプログラムのレベルでも応用することができる。

PCM手法は住民や関係者参加型で、ワークショップと呼ばれる会議で事業計画が策定される[5]。はじめに、プロジェクトに関係すると想定されるステークホルダーをリストする。プロジェクトの計画者と対象者、活動の実施に関わる者などが含まれる。以後の会議にはこれらステークホルダーが参加できると、現状を反映したプロジェクトとなり、その後の推進がスムーズである。

ワークショップでは第一に、地域で何が問題なのかを話し合う（問題分析）（図1）。10人位のグループで、司会者の下、大きい付箋に意見を書き出してもらい、樹形図にまとめていく。

その際、各付箋に書かれた問題の結果生じる問題が上に位置するよう、下から上に並べる。例えば、「住民の運動不足」が中心的な課題だとすると、その結果「閉じこもりになる」、次に「寝たきりになる」と、上に向かって並べる。また運動不足の原因として、「運動の仕方が分からない」、「運動する施設がない」を中心課題の下に並べる。「ロジック」とは「論理」であり、上下の付箋を論理的につなげることが重要である。また、中心的な課題を何にするかは、事業期間内に達成すべき目標となるため、十分に話し合う必要がある。

第二に、問題が解決された状態を樹形図にまとめる（図1）。基本的には、問題分析の付箋をポジティブに言い換えて、特に樹形図の下の方に具体的な解決策を出していく。地域特性が出てくるのはここであり、例えば気軽に運動ができるためにはどのような企画が、地域のリソースを活用してできるのかを検討する。問題分析で付箋が論理的に並んでいると、樹形図の下の活動をすることにより、樹形図の上の付箋に書かれている解決された状態に達することができる。

第三に、枝が分かれている樹形図の中から、プロジェクトとして起こす部分を選択して、事業計画書を作成する。

4) PDM（事業計画書）

図2に示した事業評価書（PDM）のプロジェクト要約は、4段階になっている。運営側が何を投入して（インプット）何をするか（プロセス）、それによりもたらされる直接的成果または中間的な目標（アウトプット）、プロジェクト終了時に達成する目標（アウトプット）、そしてより長期的な改善効果（インパクト）である。上記した通り、インプットやプロセスより、アウトプットやアウトカムの評価が重要とな

る。また、健康に関する評価指標のみでなく、主観的な指標も入れて、対象者（住民）の気持ちへの影響も把握する。

さらにPDMの便利な点は、外部条件が書き込めることである。図2の例では運動推進リーダーの投入が必要であるが、それには地域ボランティアの協力が得られることが前提であり、この情報を外部条件に提示しておくことで、関係者間で共有することができる。また、プログラムを構成する複数のプロジェクトにおいて、他分野のプロジェクトが順調に実施されないと該当分野のアウトカムが達成できない場合も、外部条件に書き込んでおける。

成育基本法で提示する指標はアウトプット（主に健康行動）とアウトカム（主に健康水準）にあたるものが多いので、各地域なりの目指すところ（インパクト）を決めて、各地域の資源を活用するインプットからプロセスを経てアウトカムに結び付くようロジックを検討してPDMを作成する。

2. ロジックモデルを応用する自治体データ例

経済的に苦しいと答えた母親については、満足度にかかわらず、経済的にゆとりがある・ふつうと答えた母親と比べて、配偶者のいない、主な子育ての担い手が母親だけ、育児の自信がない、就労を希望する、育休の取得なし、そして土日の保育施設利用の希望が多かった（表1、2）。経済的にゆとりがある・ふつうと答えた母親については、満足度が高いほど、育児の自信あり、就労希望の希望なしが多く含まれた（表2）。

経済的に苦しいと答えた母親は子育てに関する情報を、満足度に関わらず、近所の人・友人、市の子育てガイドブック、市政だよりから得ていた（図3）。経済的にゆとりがある・ふつうと答えた母親についても同様の項目が多く、

満足度が高いほど、市の子育てガイドブック、市政だよりから得ていた（図4）。統計的に有意ではないが、経済的に苦しいと答えた母親でも満足度が高いほど子育てガイドブックを使っている傾向が見られた。

もっと子育てしやすいまちのために市が取り組むべき最重要項目として、経済的に苦しいと答えた母親は、経済的な負担減、待機児童解消、経済的支援を挙げた割合が高かった（図5）。満足度が高いほど経済的な負担減の割合が高く、満足度が低いほど待機児童解消が高かった。経済的にゆとりがある・ふつうと答えた母親は、待機児童解消と経済的な負担減に加えて、学習環境整備や健康など他の施策も選んでいた（図6）。

D. 考察

自治体のデータに基づいたPDM案を作成した。乳幼児期の母親において、満足度や経済状況に関わらず、経済的な支援の要望が高かった。また待機児童の解消への要望は、地域における子育ての環境や支援への満足度と直結していた。学習環境整備や健康などの要望は、経済的にゆとりがある・ふつうの母親の方が、要望が高かった。経済的に苦しい場合は、配偶者不在の中、子育ての担い手が母親だけになり、育児の自信がない傾向にあった。また、就労を希望している人が多く、土日の施設利用も希望していた。つまり、苦しい経済状況を改善するために、希望通りの就労ができるような環境整備、そして育児に前向きになれるような育児支援が必要である。経済的に苦しい状況の下で子どもの健康や学習まで気を配るのは難しい様子が伺え、そこまで配慮した支援が望まれる。地域における子育ての環境や支援への満足度が高い人の方が、市の子育てガイドブックを情報源にしている人が多く、必要なサービスへのア

クセスを良くするためにはガイドブックの周知と活用が重要である。

以上のデータの解釈に基づいて、図7に示したPDM案を作成した。福島市ではこんにちは赤ちゃん応援隊という市から委託され研修を受けた地域のボランティアが、子どもが概ね2-4か月の間に訪問して地域の情報を伝える役割を担っている[6]。2021年6月には「福島市子どものえがお条例」が施行され[7]、基本的な方向性11項目の一つに「教育・保育の質の向上」が含まれている(図8)。その取り組みの一つとして、子どもたちの創造性や感性を育む特色ある教育・保育を推進する施設に補助金を出す「特色ある幼児教育・保育プロジェクト」がある。このようなその地域ならではの人材や制度に基づいた活動をPDMの投入と活動に記載している。アウトカムの評価指標としては、成育基本法の指標の一つである「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間のある人が増える」を用いている。さらにその先のインパクトも、成育基本法の指標である「この地域で子育てをしたいと思う」を用いているが、PDMの評価指標としては、福島市でのアンケートに含まれる「地域における子育ての環境や支援に満足度」を記載している。

本報告では分析結果に基づいて研究者が中心になってPDMの作成を試みたが、本来であればステークホルダーを交えたワークショップを開催して、皆でデータを共有して参加型で作成すべきである。

E. 結論

本報告では第一に、国際協力の分野で使われはじめたロジックモデルの中でも、FASIDが推進しているPCM手法のPDMを参加型手法で作成する過程と、PDMの構造について概説した。第二に、自治体のデータを分析した結果に基づ

いて作成したPDMを、例として提示した。PDMのようなロジックモデルを作ることにより、地域の特色を生かした投入と活動から、目標までの「ロジック」が整い、効率的に事業を進めることができる。成育基本法に基づく各地域での事業をPDCAサイクルに沿って推進にあたり、ロジックモデルが便利なツールとなると考える。

【参考文献】

- 1) Reich MR, Yazbeck AS, Berman P, et al. Lessons from 20 Years of Capacity Building for Health Systems Thinking. Health Syst Reform. 2016; 2(3): 213-221.
- 2) Couillard J. The Logical Framework Approach-Millennium. Project Management Journal. 2009. 40(4): 31-44.
- 3) JICA Research Institute. Literature Review No. 14. 2018. https://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/other/20181227_01.html
- 4) 国際開発機構. PCM手法コース. <https://fasid.or.jp/pcm/>
- 5) 国際開発機構. 開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント:参加型計画編.
- 6) 福島市. こんにちは赤ちゃん訪問のお知らせ. <https://www.city.fukushima.fukushima.jp/kosodate/ninshin/shussan/index.html>
- 7) 福島市. 子どものえがお条例. <https://www.city.fukushima.fukushima.jp/kosodate/index.html>

【謝辞】

データ提供と分析結果の検討にご協力いただいた、福島市こども未来部こども政策課に御礼申し上げます。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1) 後藤あや. 成育基本法の推進ツールとしてのロジックモデル. 第80回日本公衆衛生学会. 2021年12月21日(東京)

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

図 1. 問題分析と目的分析の樹形図

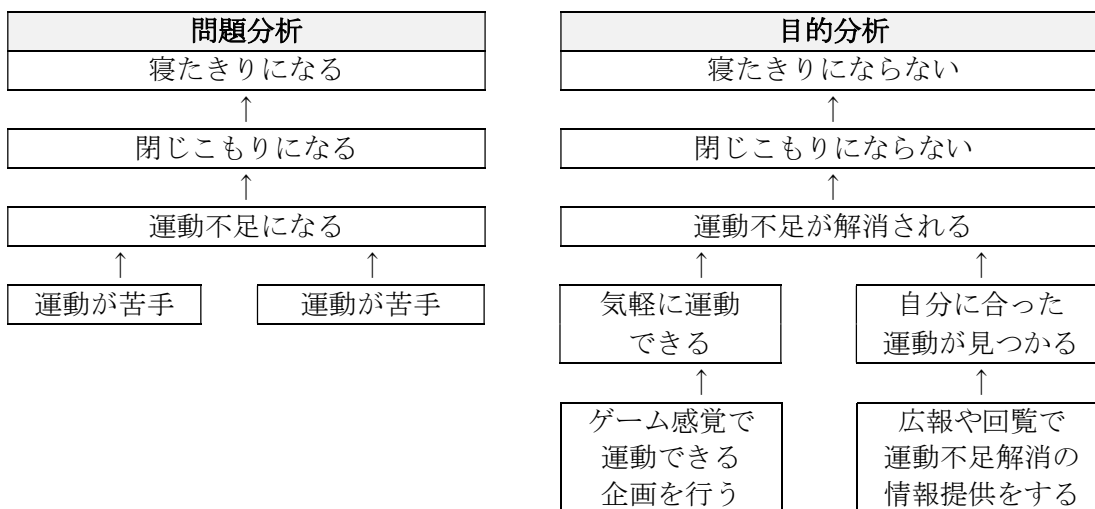


図 2. 事業評価表

プロジェクト要約	指標	入手手段	外部条件
<u>上位目標 (インパクト)</u> 生活の質が高くなる			
<u>プロジェクト目標 (アウトカム)</u> 体力が維持・増進される	体力が維持・増進されている人が増える	体力測定	生活習慣病など他の疾患の有病率が増えない
<u>成果 (アウトプット)</u> 運動習慣が身につく	運動習慣を持っている人が増える	アンケート	公共施設の利用料が値上がりしない
<u>活動 (プロセス)</u> 各年齢層に合わせた運動教育の実施	<u>投入 (インプット)</u> 人材：運動推進リーダー 予算：教室開催費 協力体制：保健福祉事務所、公共施設、各地区組織		地域ボランティアの協力が得られる

図3 子育ての情報源：経済的に苦しい

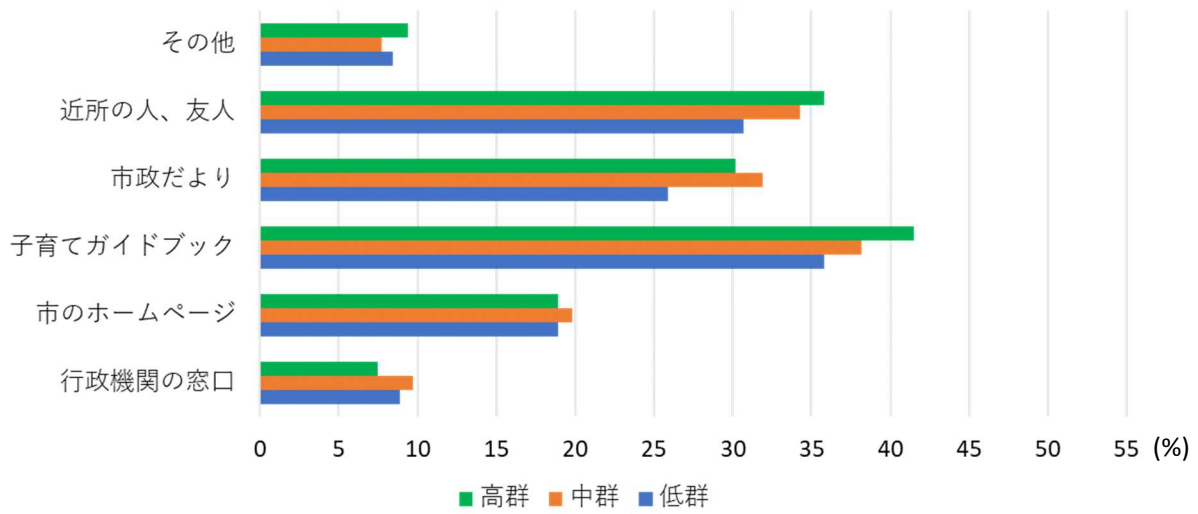
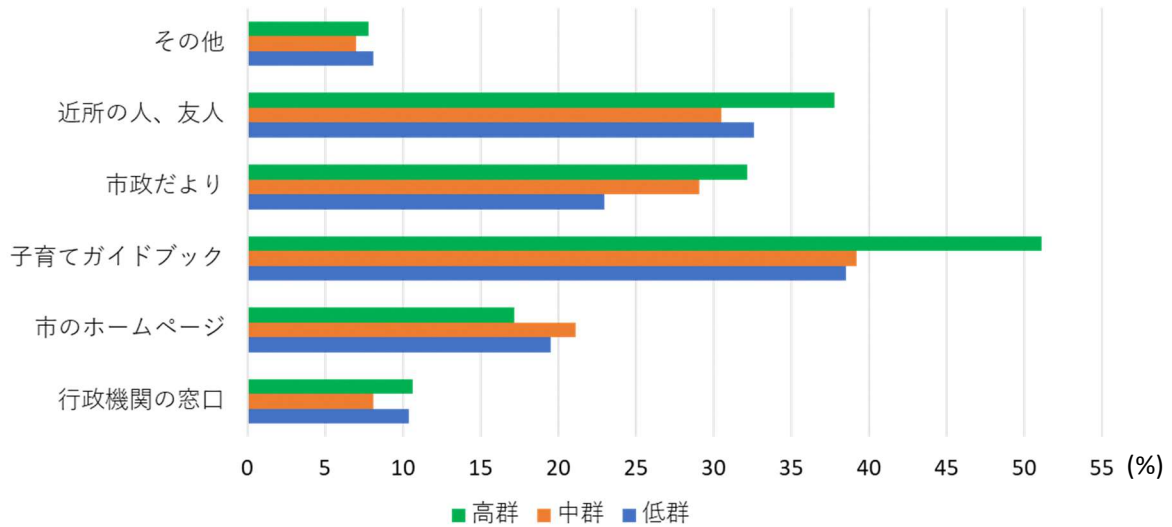


図4 子育ての情報源：経済的にゆとり・普通



※3 群間で有意な差が見られた項目：市政だより、子育てガイドブック

図5 地域における子育ての環境や支援への満足度と最重要視項目：経済的に苦しい

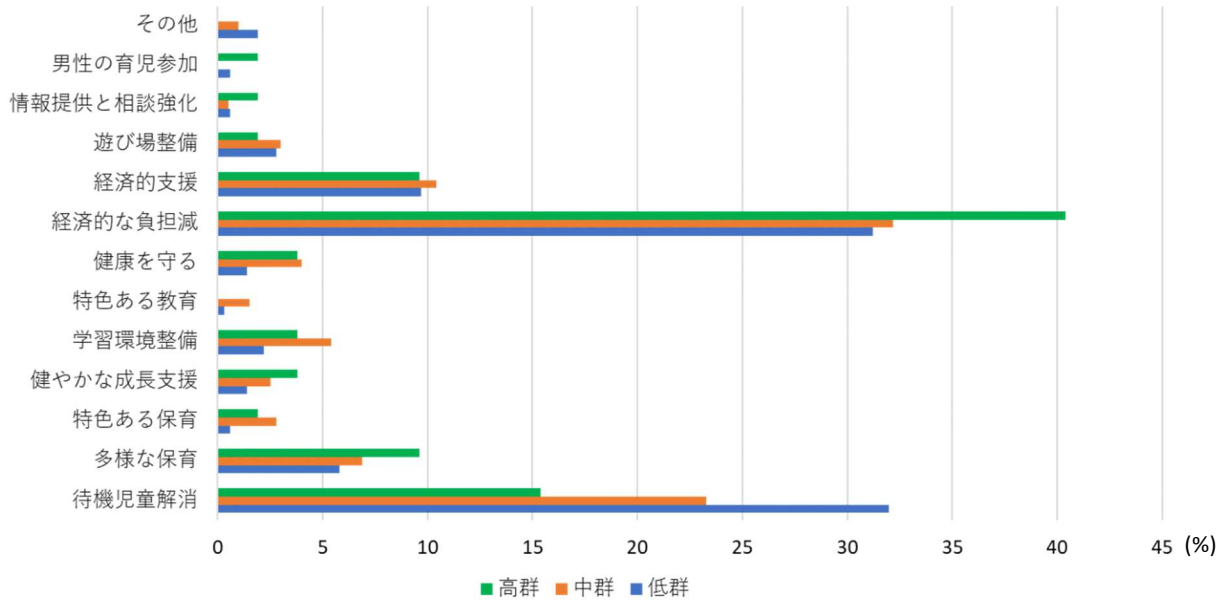


図6 地域における子育ての環境や支援への満足度と最重要視項目：経済的にゆとり・ふつう

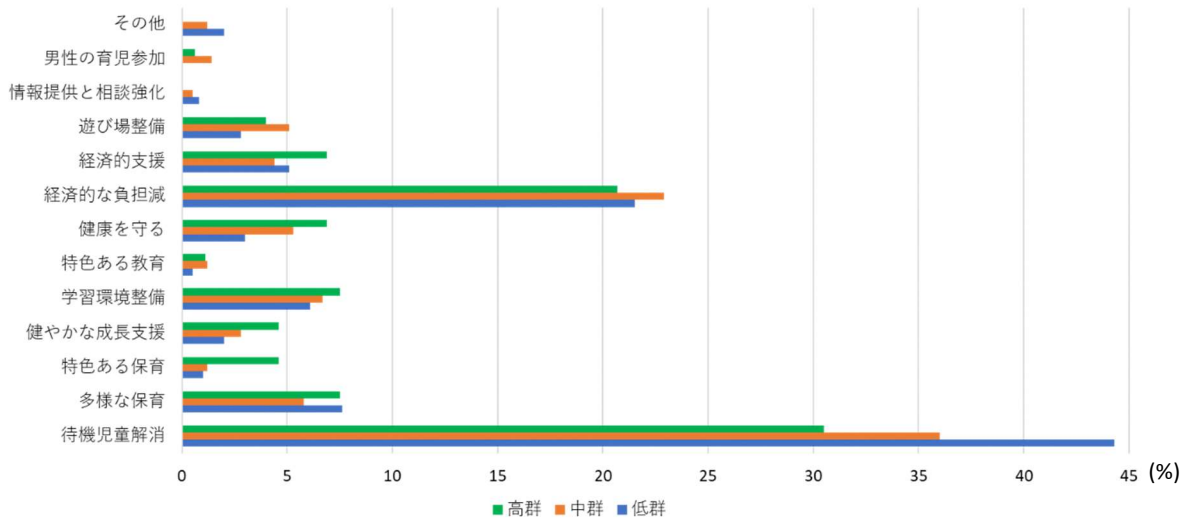


図 7. 自治体のデータに基づいた事業評価表の作成案

プロジェクト要約	指標	入手手段	外部条件
<u>上位目標 (インパクト)</u> この地域で子育てをしたいと思う	(地域における子育ての環境や支援に満足している人が増える)	(アンケート)	
<u>プロジェクト目標 (アウトカム)</u> 乳幼児を持つ保護者が前向きに育児をできる	1. 育児の自信がある人が増える 2. ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間のある人が増える	アンケート	
<u>成果 (アウトプット)</u> 1. 平日・休日に関わらず、仕事と家庭のバランスがとれる 2. 必要な育児情報が入手しやすくなる 3. 子どもの豊かな人間性及び創造性を育むための保育の質が向上する	1. 土日保育を必要な時に利用できている人が増える 2. 子育てガイドブックを利用している人が増える 3. 特色ある幼児教育・保育プロジェクトに申請する保育園が増える	アンケート 事業記録	職場がワークライフバランスに配慮する 働く女性応援企業認証事業が継続する
<u>活動 (プロセス)</u> 1. 土日保育の拡充 2. 保育園や新生児訪問時に子育てガイドブックの使い方を案内 3. 特色ある幼児教育・保育の推進	<u>投入 (インプット)</u> 人材：保育士、こんにちは赤ちゃん応援隊 予算：保育士人件費、訪問交通費 協力機関：保育園		子どものえがお条例趣旨の普及啓発が順調に進む 保育園の協力が得られる 土日保育も無料となる

図 8. 福島市子どものえがお条例

福島市 子どものえがお条例

子育てするなら福島市

子どもたちのえがおあふれる未来のための11の基本的な方向性

- ①子どもの成長に応じた切れ目のない支援
- ②子ども及び保護者からの相談への対応
- ③子どもの居場所の確保
- ④子どもの社会参加等の促進
- ⑤保護者の居場所の確保
- ⑥子ども及び保護者の健康の増進等
- ⑦教育・保育の質の向上
- ⑧子どもへの虐待の予防等に関する取組
- ⑨支援を必要とする子ども及び保護者への取組
- ⑩生活環境の整備等の促進
- ⑪多世代の交流の推進

子どものえがお条例では、福島市全体で子どもたちを大切に、子育て世代を応援していくため、地域社会のそれぞれの役割を定めました。皆さんの立場に応じた役割を知り、そして考えていただき、子どもたちが「福島市に育ってよかった」と思い、子どもたちのえがおあふれる社会をみんなで一緒につくっていきましょう！！

子どものえがお 基本理念

- 一人の人間として尊重されること
- 自己肯定感が育まれること
- 社会で生活する能力を身に付けること
- 個性や可能性を伸ばすことができること
- 地域社会がそれぞれの役割を果たしていくこと

子どもたちへの願い

「将来の主人」であり「地域の柱」である子どもたちは、多様な個性と無限の可能性を秘めています。そして子どもたちの「えがお」には周りの人も「えがお」にし、福島市全体を元気にする力があります。その子どもたちには、金の尊厳を知り、自分自身を大切に、人を思いやる心をもつて欲しいという願いを込めました。「えがお」の種をまき続け、福島市を「えがお」一途にしましょう。

市

子ども・子育て施策の推進と地域社会全体で子育てを応援するまちづくりを行うこと。

子ども

命の尊厳を知り、自分自身を大切にするとともに人を思いやる心をもつこと。

子どものえがおあふれる6つの役割

保護者

必要な支援を身に付け、優しく成長できるよう深い愛情をもって子育てを行うこと。

地域の事業者

子育てと両立できる職場環境の整備と地域の子どもたちのための活動へ協力すること。

地域の人

子どもと子育てに積極的に関わり、もつことや安全安心な地域づくりを行うこと。

待機児童ゼロ

「保育の受け皿の拡充」と「保育士の確保」を2本柱に、安心して子育てできる環境づくりのため、待機児童対策を官民一体で積極的に推進しています。

特色ある幼児教育・保育

特色ある教育・保育を推進する施設の魅力ある取組を市内外に発信し、「子育てするなら福島市」と思ってもらえるよう幼保連携・保育施設を支援しています。

子育て家庭への支援の充実

保育施設・放課後児童クラブの多子世帯への負担軽減や地産地消による給食の実施、給費費の助成を行っています。

地域の人 民守り隊

子どもたちの安全・安心のため、毎日登下校時に協力してくださる地域の方々があります。

事業者 仕事と家庭の両立

事業所は、子育て家庭のために、様々な取り組みをしています。また、職場体感等についても協力しています。

地域の人 子育てサポート（町・村・区単位）

「子育てのお手伝いができる方」の協力により、一時的に子どもを預かってくれる地域の方があります。



11の基本的な方向性

- ①子どもの成長に応じた切れ目のない支援
- ②子ども及び保護者からの相談への対応
- ③子どもの居場所の確保
- ④子どもの社会参加等の促進
- ⑤保護者の居場所の確保
- ⑥子ども及び保護者の健康の増進等
- ⑦教育・保育の質の向上
- ⑧子どもへの虐待の予防等に関する取組
- ⑨支援を必要とする子ども及び保護者への取組
- ⑩生活環境の整備等の促進
- ⑪多世代の交流の推進

表1 地域における子育ての環境や支援への満足度と関連要因：
未就学児の母親（経済的に苦しい）

	満足度						p 値
	低群		中群		高群		
	N=371	%	N=207	%	N=53	%	
配偶者の有無							
あり	325	87.6	169	81.6	46	88.5	0.122
なし	46	12.4	38	18.4	6	11.5	
主な子育ての担い手							
父母ともに	160	43.1	86	41.7	17	32.1	0.403
主に母	206	55.5	114	55.3	35	66.0	
その他	5	1.3	6	2.9	1	1.9	
協力先の相手							
いる	316	85.2	179	86.5	45	84.9	0.904
いない	55	14.8	28	13.5	8	15.1	
相談相手							
いる	356	96.0	205	99.0	51	96.2	0.110
いない	15	4.0	2	1.0	2	3.8	
自信持てないこと							
ある	269	72.7	144	69.6	41	77.4	0.483
ない	101	27.3	63	30.4	12	22.6	
母親の就労状況							
フルタイム	126	34.1	65	31.7	15	28.3	0.788
産休・育休中	28	7.6	16	7.8	5	9.4	
パート・アルバイト	92	24.9	49	23.9	10	18.9	
産休・育休中	13	3.5	8	3.9	3	5.7	
以前は就労	107	28.9	67	32.7	20	37.7	
就労したことない	4	1.1	0	0.0	0	0.0	
就労希望							
家事に専念	14	13.1	7	10.6	4	20.0	0.864
1年以内に就労し	50	46.7	31	47.0	8	40.0	
1年より先に就労	43	40.2	28	42.4	8	40.0	
母親の育休							
取得した	132	63.8	83	69.2	18	62.1	0.566
取得しなかった	75	36.2	37	30.8	11	37.9	
父親の育休							

取得した	10	3.3	5	3.1	3	6.1	0.574
取得しなかった	294	96.7	156	96.9	46	93.9	
施設（幼稚園保育所）利用							
あり	291	78.4	157	75.8	34	64.2	0.071
なし	80	21.6	50	24.2	19	35.8	
土曜日の施設利用							
必要ない	156	42.3	97	47.1	28	52.8	0.413
ほぼ毎週したい	77	20.9	40	19.4	12	22.6	
月に1～2回したい	136	36.9	69	33.5	13	24.5	
日曜日の施設利用							
必要ない	285	78.1	168	82.0	42	80.8	0.362
ほぼ毎週したい	19	5.2	11	5.4	5	9.6	
月に1～2回したい	61	16.7	26	12.7	5	9.6	
夜間の保育希望							
必要ない	308	86.0	177	89.8	45	88.2	0.424
利用したい	50	14.0	20	10.2	6	11.8	

表2 地域における子育ての環境や支援への満足度と関連要因：
未就学児の母親（経済的にゆとり・ふつう）

	満足度						p 値
	低群		中群		高群		
	N=405	%	N=446	%	N=180	%	
配偶者の有無							
あり	387	95.6	412	92.4	172	95.6	0.097
なし	18	4.4	34	7.6	8	4.4	
主な子育ての担い手							
父母ともに	201	49.6	228	51.1	93	51.7	0.838
主に母	201	49.6	213	47.8	84	46.7	
その他	3	0.7	5	1.1	3	1.7	
協力先の相手							
いる	350	86.4	403	90.4	165	91.7	0.086
いない	55	13.6	43	9.6	15	8.3	
相談相手							
いる	401	99.0	443	99.3	180	100.0	0.406
いない	4	1.0	3	0.7	0	0.0	
自信持てないこと							

ある	259	64.1	243	54.5	103	57.2	0.016
ない	145	35.9	203	45.5	77	42.8	
母親の就労状況							
フルタイム	145	35.8	160	36.0	60	33.5	0.601
産休・育休中	48	11.9	53	11.9	22	12.3	
パート・アルバイト	72	17.8	73	16.4	22	12.3	
産休・育休中	9	2.2	5	1.1	5	2.8	
以前は就労	127	31.4	146	32.9	69	38.5	
就労したことない	4	1.0	7	1.6	1	0.6	
就労希望							
家事に専念	32	24.6	49	32.5	32	54.7	0.043
1年以内に就労	31	23.8	34	22.5	10	14.3	
1年より先に就労	67	51.5	68	45.0	28	40.0	
母親の育休							
取得した	204	80.6	214	83.9	90	82.6	0.622
取得しなかった	49	19.4	41	16.1	19	17.4	
父親の育休							
取得した	17	4.7	19	4.7	5	2.9	0.596
取得しなかった	347	95.3	382	95.3	165	97.1	
施設（幼稚園保育所）利用							
あり	302	74.6	324	72.6	118	65.6	0.077
なし	103	25.4	122	27.4	62	34.4	
土曜日の施設利用							
必要ない	228	57.0	273	62.5	120	67.0	0.200
ほぼ毎週したい	51	12.8	48	11.0	19	10.6	
月に1~2回したい	121	30.3	116	26.5	40	22.3	
日曜日の施設利用							
必要ない	347	87.0	379	87.1	165	92.7	0.322
ほぼ毎週したい	6	1.5	8	1.8	2	1.1	
月に1~2回したい	46	11.5	48	11.0	11	6.2	
夜間の保育希望							
必要ない	348	89.7	395	91.9	159	90.9	0.562
利用したい	40	10.3	35	8.1	16	9.1	